事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

１　事業内容の概要

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業体制は、製鉄事業、エンジニアリング事業、ケミカル＆マテリアル事業及びシステムソリューション事業です。

2026年９月30日現在、当社グループは、当社及び481社の連結子会社並びに112社の持分法適用関連会社等により構成されます。

各事業を構成している当社及び当社連結子会社において営まれている主な事業の内容及び位置づけは次のとおりです。

[製鉄事業]

条鋼(鋼片、軌条、鋼矢板、H形鋼、その他形鋼、棒鋼、バーインコイル、普通線材、特殊線材)、鋼板(厚板、中板、熱延薄板類、冷延薄板類、ブリキ、ティンフリースチール、亜鉛めっき鋼板、その他金属めっき鋼板、塗装鋼板、冷延電気鋼帯)、鋼管(継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管、冷けん鋼管、めっき鋼管、被覆鋼管)、交通産機品（鉄道車両部品、型鍛造品、鍛造アルミホイール、リターダ、環状圧延品、鍛鋼品)、特殊鋼(ステンレス鋼、機械構造用炭素鋼、構造用合金鋼、ばね鋼、軸受鋼、耐熱鋼、快削鋼、ピアノ線材、高抗張力鋼)、鋼材二次製品(スチール・合成セグメント、ＮＳ－ＢＯＸ、メトロデッキ、パンザーマスト、制振鋼板、建築用薄板部材、コラム、溶接材料、ドラム缶、ボルト・ナット・ワッシャー、線材加工製品、油井管付属品、建築・土木建材製品)、銑鉄・鋼塊他(製鋼用銑、鋳物用銑、鋼塊、鉄鋼スラグ製品、セメント、鋳物用コークス)、製鉄事業に付帯する事業(機械・電気・計装関係機器の設計・整備・工事施工、海上運送、港湾運送、陸上運送、荷役、倉庫業、梱包作業、材料試験・分析、作業環境測定、技術情報の調査、施設運営管理、警備保障業、原料決済関連サービス、製鉄所建設エンジニアリング、操業指導、製鉄技術供与、ロール)、その他（チタン展伸材、食料品、繊維品、電力、不動産、サービスその他）

[エンジニアリング事業]

各種プラント・施設、エネルギー導管、水道設備、産業機械・装置、建築物、建築部材・装置、鋼構造物等の設計・製作・販売・施工・監理、プラント・施設等の運転・運営・維持管理、廃棄物等の処理・再生資源化事業、電気・ガス・熱等の供給事業

[ケミカル&マテリアル事業]

ピッチコークス、ピッチ、ナフタリン、無水フタル酸、カーボンブラック、スチレンモノマー、スチレン系樹脂、エポキシ系樹脂、無接着剤ＦＰＣ用銅張積層板、液晶ディスプレイ材料、有機ＥＬ材料、ＵＶ・熱硬化性樹脂材料、圧延金属箔、半導体用ボンディングワイヤ・マイクロボール、半導体封止材用フィラー、炭素繊維複合材、排気ガス浄化用触媒担体、多孔質炭素材料

[システムソリューション事業]

コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング、ＩＴを用いたアウトソーシングサービスその他の各種サービス

2　主要な経営指標等の推移

(1)連結経営指標等の推移

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		2022年３月	2023年３月	2024年３月	2025年３月	2026年３月
売上収益	(百万円)	6,808,890	7,975,586	8,868,097	8,695,526	10,063,216
事業利益	(百万円)	938,130	916,456	869,657	683,237	514,128
親会社の所有者に帰属する当期利益	(百万円)	637,321	694,016	549,372	350,227	17,158
当期包括利益	(百万円)	816,342	926,920	810,831	491,606	358,595
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	3,466,799	4,181,155	4,777,727	5,383,311	5,530,448
資産合計	(百万円)	8,752,346	9,567,099	10,714,627	10,942,458	14,660,583
１株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	752.93	908.11	1,037.46	1,030.11	1,058.19
基本的１株当たり当期利益	(円)	138.43	150.73	119.31	70.18	3.28
希薄化後１株当たり当期利益	(円)	131.49	134.37	105.59	67.03	3.28
親会社所有者帰属持分比率	(%)	39.6	43.7	44.6	49.2	37.7
親会社所有者帰属持分利益率	(%)	20.5	18.1	12.3	6.9	0.3
株価収益率	(倍)	3.1	4.1	6.1	9.1	175.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	615,635	661,274	1,010,159	978,593	716,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△378,866	△366,580	△710,654	△462,428	△2,837,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△61,304	△197,655	△543,945	△313,334	1,886,301
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	551,049	670,410	448,892	672,526	461,262
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(人) (人)	106,528 [17,278]	106,068 [15,922]	113,639 [15,194]	113,845 [13,787]	138,453 [12,925]

(注) １　国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成している。

２　従業員数は各期とも３月31日現在の就業人員数（連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。）であり、嘱託・臨時従業員を含まない。

３　△はマイナスを示す。

４　事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものである。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されている。

５　当社は2025年10月１日を効力発生日として、１株を５株とする株式の分割を実施したため、第97期の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、１株当たり親会社所有者帰属持分、基本的１株当たり当期利益及び希薄化後１株当たり当期利益を算定している。

(2)提出会社の経営指標等の推移

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		2022年３月	2023年３月	2024年３月	2025年３月	2026年３月
売上高	(百万円)	4,365,970	4,973,537	4,876,550	4,712,292	4,542,013
経常利益	(百万円)	536,792	527,162	453,113	294,242	177,904
当期純利益	(百万円)	393,022	503,643	324,235	205,364	340,997
資本金	(百万円)	419,524	419,524	419,799	569,519	569,519
発行済株式総数	(千株)	950,321	950,321	950,549	1,074,726	5,373,633
純資産	(百万円)	1,780,048	2,135,393	2,380,980	2,646,011	2,905,810
総資産	(百万円)	5,926,165	6,280,924	6,589,405	6,775,951	9,056,495
１株当たり純資産額	(円)	386.14	463.24	516.40	505.78	551.63
１株当たり配当額 (内１株当たり 中間配当額)	(円)	160 (70)	180 (90)	160 (75)	160 (80)	－ (60)
１株当たり当期純利益	(円)	85.25	109.25	70.33	41.10	65.18
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	80.99	97.41	62.25	39.26	64.48
自己資本比率	(%)	30.0	34.0	36.1	39.1	31.9
自己資本利益率	(%)	24.2	25.7	14.4	8.2	12.3
株価収益率	(倍)	5.1	5.7	10.4	15.5	8.8
配当性向	(%)	37.5	32.9	45.5	77.8	36.8
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(人) (人)	28,708 [2,648]	28,331 [1,791]	28,543 [1,397]	28,652 [1,296]	32,102 [1,159]
株主総利回り (比較指標:配当込みTOPIX)	(%) (%)	123.6 (102.0)	183.4 (107.9)	220.9 (152.5)	204.3 (150.2)	194.0 (202.2)
最高株価	(円)	2,381.0	3,294.0	3,847.0	3,745.0	699.8 (3,450.0)
最低株価	(円)	1,690.5	1,838.0	2,705.5	2,802.0	571.5 (2,650.0)

(注)１ 従業員数は各期とも３月31日現在の就業人員数（他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む。）であり、嘱託・臨時従業員を含まない。

２ 第99期、第100期の資本金及び発行済株式数の増加は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使によるものである。

３ 株主総利回りは、株式投資により得られた収益（配当とキャピタルゲイン）を投資額（株価）で除した比率で、次の計算式で算出した。
（各事業年度末日の株価＋当事業年度の４事業年度前から各事業年度までの１株当たり配当額の累計額）÷当事業年度末の５事業年度前の末日の株価

４ 2022年４月３日以前は東京証券取引所市場第一部、2022年４月４日以降は東京証券取引所プライム市場の株価を採用した。

５ 当社は2025年10月１日を効力発生日として、１株を５株とする株式の分割を実施したため、第97期の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定している。また、株主総利回りについては、当該株式の分割による影響を考慮して算定している。

６ 当社は2025年10月１日を効力発生日として、１株を５株とする株式の分割を実施したため、第101期の１株当たり配当額については、単純合算ができないことから、表示していない。なお、第101期における１株当たり期末配当額は12円であり、当該株式の分割を考慮しない場合の第101期における１株当たり配当額は120 円、当該株式の分割を考慮する場合の第101期における１株当たり配当額は24円である。

７ 当社は2025年10月１日を効力発生日として、１株を５株とする株式の分割を実施しており、第101期の株価については、当該株式の分割後の最高・最低株価を記載し、() 内に当該株式の分割前の最高・最低株価を記載している。